

## (2) 基本施策と施策推進のための横断的な取組

### 基本施策の見方

関連するSDGsのアイコンを示しています。



#### 1-1 防災・減災対策の推進

市民の防災・減災に対する意識を高めるとともに、災害に備えるまちづくりを進めます。

##### 施策の展開内容

市民や関係団体・機関と連携し、防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化を図るとともに、防災体制を整備し、発生した災害には、速やかに対応します。

さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態発生時に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備及び危機管理体制の強化に取り組みます。

##### 現状と課題

- 近年、全国的に台風や集中豪雨などによる風水害が多発・激甚化し、また、大地震の危険性が指摘されています。大規模な災害に対して、被害を最小限に抑え、市民の生命・身体及び財産を守る対策と災害に強いまちづくりが求められています。
- COVID-19が世界的にまん延し、社会・経済や人々の生活にさまざまな影響をもたらしていることから、安全・安心な暮らしへのニーズは一層高まっています。新たな感染症のまん延を防止するための対策を効果的に進める体制を整備する必要があります。
- 南海トラフ地震や首都直下地震などの大地震は発生の切迫性が指摘されており、ひとたびこのような大地震が発生すると、建築物の倒壊などによる被害は甚大なものと想定されます。市民の生命・身体及び財産を守るため、建築物の倒壊などによる被害を未然に防止する必要があります。
- 武力攻撃事態や大規模テロなどの被害はいつどこで発生するかわかりません。ミサイル攻撃、テロ攻撃などの国民保護事案への備えの観点から、日頃から国民保護計画を実効性の高いものに推進していく必要があります。
- 大規模災害時は、公的支援である公助には限界があります。市民一人ひとりが災害に備え、自らの命は自らが守る自助、互いに助け合い地域を自分たちで守る共助の力が必要不可欠です。自助、共助、公助が一体となった災害予防体制と災害応急対策を強化する必要があります。
- 減少傾向にある消防団員数について、10年以上にわたり定数が確保されない状態が続いています。災害に対応できるよう、地域の実情を踏まえた適正な規模の活力ある消防団体制と団員を将来的に確保していく必要があります。

「施策の展開内容」では、ここでの取組について概要としてまとめた内容を示しています。

「現状と課題」では、現在の本市の状況や全国的な状況を「現状」として一文、その「現状」に対する「課題」として一文を1組で示しています。



「主な取組」では、取組の方向性を見出しで示しつつ、「現状と課題」に対応していくための取組について、目的や内容を示しています。

なお、社会情勢や成果に応じて、柔軟に対応できるよう、取組の方法や手段など計画期間中に常に見直しをする事柄は記載していません。

### 主な取組

#### 防災体制の整備と適切な情報伝達

- さまざまな自然災害や新たな感染症など市民の生命・身体及び財産に危険が及ぶ非常事態に迅速に対応できるよう、適切な情報伝達に努めるとともに、市民や関係機関と連携し、防災体制の整備と危機管理体制の強化に取り組みます。
- 河川の氾濫を防ぐため、利根川や手賀沼のさらなる堤防強化を国・県に働きかけていきます。
- 台風などにより手賀川と手賀沼の水位上昇が予想される際には、事前放流を引き続き実施するよう国に要請していきます。
- 緊急輸送道路を最優先に、災害による道路の被害状況を速やかに把握し、道路交通を確保するため、警察や国・県と連携して、通行制限や迂回路の選定など、道路交通の安全策を講じます。
- 総合防災訓練などを通じて市民と連携した応急給水訓練を行い、災害時の即応能力の向上を図るとともに、県及び他の水道事業者との協定に基づく相互応援体制を維持していきます。
- 地震による建築物の倒壊などの被害を未然に防止するため、耐震診断や耐震改修への支援、耐震性などに優れた住宅の認定、損傷や劣化のある建築物への指導などにより、建築物の防災対策を推進します。

#### 防災・減災に対する意識の向上と自助・共助・公助の体制強化

- 防災訓練の実施や防災・減災情報の積極的な提供を行うことにより、市民の防災意識の向上を図ります。
- 安全な避難行動に向けた周知活動に取り組むとともに、自治会・自主防災組織を中心に自助・共助の体制強化と地域防災力の向上を図ります。
- 地域防災において重要な役割を担う消防団については、大規模災害時における地域との連携がスムーズにできるよう、団活動の拠点機能を保持するとともに、継続的な訓練を実施し、知識と技術の向上を図っていきます。また、団員の定数確保に向けて処遇改善、環境整備などを行います。
- 大地震に備えて市民の地域防災に対する意識向上を図るため、大地震により滑動崩落の恐れがある大規模盛土造成地について、ハザードマップなどにより情報提供していきます。



「施策指標」では、取組の成果を測るための「指標」と「現況値」、「目標値」を示しています。「現況値」は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けていない直近の数値を示しています。「目標値」は、計画が終了する令和9年度末時点としています。

「施策の満足度・不満足に関する指標」では、アンケートで得た施策分野への市民の満足度・不満度を指標にしています。「現況値」は、令和元年9月に実施した市民アンケート結果を示しています。「満足している人の割合（市全体）」の「目標値」は、令和元年度のアンケートで得た施策分野の「重要度」に対する「満足度」の割合が70%となるように設定しています。「不満を感じている人の割合」の「目標値」は、現況値が最も低い地区の数値を基に設定しています。

**施策指標**

指標名	現況値	目標値	備考
自治会による自主防災組織の組織率	70.5% (R2)	73.9%	自治会による自主防災組織数／自治会数
自治会への避難行動要支援者名簿の提供数	18 組織 (R2)	25 組織	
消防団訓練参加率	60% (R1)	60%以上	延べ参加団員数／延べ団員実数 ※警防課が招集している訓練

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない直近の数値の年度

**施策の満足度・不満足に関する指標**（現況値は令和元年の市民アンケート結果を記載）

**【災害に強いまちの実現】**

※令和元年に実施した市民アンケートで「重要」「やや重要」と回答した人の割合 87.2%

指標名	現況値	目標値	備考
満足している人の割合（市全体）	39.0%	61.0%	「満足」「やや満足」と回答した人の割合
不満を感じている人の割合	我孫子地区	10.6% 以下	「不満」「やや不満」と回答した人の割合
	天王台地区		
	湖北地区		
	新木地区		
布佐地区	15.9%		

**【危機管理の推進】**

※令和元年に実施した市民アンケートで「重要」「やや重要」と回答した人の割合 76.7%

指標名	現況値	目標値	備考
満足している人の割合（市全体）	24.7%	54.0%	「満足」「やや満足」と回答した人の割合
不満を感じている人の割合	我孫子地区	9.2% 以下	「不満」「やや不満」と回答した人の割合
	天王台地区		
	湖北地区		
	新木地区		
布佐地区	10.3%		

